

和牛多様な部位訴求、「日本の食品」輸出EXPO」開幕



農林水産物・食品の輸出向け商材をPRする第2回「日本の食品」輸出EXPO」が10日から13日まで、千葉・幕張メッセで開催されている。政府目標の「2019年に農林水産物・食品の輸出額1兆円」の達成に向け、残すところ1年余りと迫る中、初開催の前回から倍増の約600社が出展。昨年を大幅に上回る80カ国の海外バイヤー4千人を含む約2万人の来場者を見込む。食肉関係の企業・団体の出展も増え、日本の和牛、豚肉、鶏肉をPRした。とくに和牛は伸びている台湾や香港などをターゲットに、現状で海外から引き合いの強いロース以外の、モモ、バラ、カタなどの訴求に注力し、多様な部位の需要拡大を狙う。

農水省は、19年の輸出額1兆円目標達成に向け、輸出力強化戦略を推進しており、展示会はその取り組みの一つとして、昨年からはじまった。農林水産物・食品の輸出額をみると、5年連続で増加しているものの、15年以降伸び率が鈍化したことから、一時目標達成を危ぶむ声があがっていたが、17年は前年比7.6%増の8071億円。ことしはさらに1〜7月の実績が前年同期比15.6%増の5063億円にまで伸長し、輸出額1兆円の達成が現実味を帯びてきている。こうした中、昨年に引き続きリードエグジビジョンジャパン(株)と、日本貿易振興機構(ジェトロ)が共催、農水省協力のもと、2回目の同展示会を開催した。ことしも開催にあたっては、展示会事務局が渡航費を負担し、世界中から1500人の食品バイヤーを招致している。

10日朝、開会式を各国の大手輸入商・バイヤー約40人が登壇して実施し、テープカットが行われた(写真)。この中で農水省食料産業局の新井ゆたか局長があいさつし「日本の農林水産物・食品に対する評価は年々高まっている。輸出額は5年連続で増加し、去年も前年を上回るペース。世界の日本食レストランはこの5年間で約2倍、11万8千店に達した。輸出EXPOは、海外のバイヤーが魅力あふれる日本食品をまとめ買いできる見本市として、これまででない規模のもの。日本で開催されているため、海外の見本市で接することのできない商品も多数出展されている。海外バイヤーには、新しい産品をみつめて、たくさん購入していただきたい。この3日間が熱気に包まれ、生産者と海外との新しいつながりが多く生まれることを祈念する」と述べた。

食肉関係では、日本ハム、伊藤ハム、スターゼン、J A全農、ミート・コンパニオンなど17企業・団体が出展し、和牛を中心に訴求。日本畜産物輸出促進協議会のブースでは、豚肉や鶏肉などを紹介し、多様な日本産畜産物の魅力をPRしている。